

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：群馬県  
農業委員会名：渋川市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年 4月 1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	3,218	農業就業者数	2,366	認定農業者	195
自給的農家数	1,859	女性	1,122	基本構想水準到達者	33
販売農家数	1,359	40代以下	163	認定新規就農者	1
主業農家数	349	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	198			集落営農経営	0
副業的農家数	812			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	842	3,040				3,880
経営耕地面積	418	1,608	1,453	90	65	2,026
遊休農地面積	40	195				235
農地台帳面積	873	3,756				4,629

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 4年 3月 31日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	19	19	農地利用最適化推進委員	42	42	4
認定農業者	—	11				
認定農業者に準ずる者	—					
女性	—	6				
40代以下	—	1				
中立委員	—	1				

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年12月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,880ha	790ha	20.36%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等により耕作放棄地の増加。また、狭小・傾斜地農地及び出入りの道路条件の悪い農地、獣害被害農地等の有効利用問題、相続による権利者分散・不在地主の増加等による連絡不通などが課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 1,170ha (うち新規集積面積 107ha)
	目標設定の考え方: 渋川市農業委員会農地等の利用の最適化の推進に関する指針に基づいた活動を行う。
活動計画	農地利用最適化推進委員による農家との意思疎通を図ると共に、農業委員と連携した農地パトロール、農地利用意向調査し農地中間管理機構及び農地情報登録制度を活用し、貸借・売買の仲介と適正な法手続きの指導を行う。また、耕作の再開や担い手への集積を促進し、遊休農地の解消と発生防止に努める。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	1経営体	2経営体	1経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0. 5ha	0. 4ha	1. 0ha
課 題	担い手の高齢化や後継者不足など、地域の担い手が減少している。新規参入や親元就農であっても新たな経営部門の立ち上げを行う場合、最適な形で就農まで支援する必要があり、関係機関が連携して支援策を講じる必要がある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	2経営体	参入目標面積	1. 0ha
活動計画	新たに農業を志す人には農地情報の提供や営農指導など積極的に支援し新規就農相談を行い促進を図る。また、2月に家族経営協定調印を行う。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## IV 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年12月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3, 880ha	235ha	6.06%
課 題	農業委員及び農地利用最適化推進委員の地道な活動の積み重ねで遊休農地の解消を図っているが、耕作放棄は、農業者の高齢化・担い手不足や鳥獣被害、不整形、傾斜地などの条件不利による地形的な要因もあり、これらの問題は、個々の農業者の取り組みだけでは解消することが困難になっている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 10ha		
		目標設定の考え方:地域の実態に応じた指導行うとともに、担い手への利用集積を推進する。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		61人		7月～9月
		調査方法		調査結果取りまとめ時期
	農地の利用意向調査	農地法第30条(利用状況調査)の規定、国の荒廃農地の発生・解消状況に関する調査要領及び渋川市農業委員会農地パトロール(利用状況調査)実施要領により農業委員及び農地利用適正化推進委員は担当地区全ての農地を対象に実施する。		
		実施時期		調査結果取りまとめ時期
		9月～10月		10月～翌年1月
	その他	地区情報会議で早期の遊休農地発見のための情報交換を行う。現場活動を重点化し、農地の適正な法手続きの相談及び指導を行う。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年12月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3, 880ha	0. 0ha
課 題	農地所有者の認知度を高めるため、農地転用許可制度の周知の徹底を引き続き図る必要がある。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の活動計画

活動計画	7月～9月を重点的に、農地パトロールを行い、早期発見による是正指導を行う。また、市ホームページ、広報しづかわを活用して農地転用制度の周知徹底を図る。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入